

2016年1月25日

名古屋市議会の議員定数削減に反対し、市民生活を守る議会改革をすすめる

日本共産党名古屋市会議員団

幹事長 江上博之

1 本日の議会改革推進協議会において、議員定数について各会派の意向が発表された。自民党は7減。民主党は10減。公明党は1割減。減税日本は10減。日本共産党は削減に反対し、現状維持を求めた。次回の協議会で、最終の取りまとめとなった。

たとえば、議員定数の7削減により、名古屋市人口は2010年国勢調査によると2,263,894人であり、議員一人あたり30,185人から33,292人へと3,107人増加し、それだけ民意が議会に届きにくくなり、「身を切る改革」どころか「民意を削る改悪」である。

2 日本共産党は、現状の75を維持することを求める。今、なぜ議員定数を削減する必要があるのだろうか。議員一人あたりの人口は30,185人で、政令都市20のうち、横浜市、大阪市に次いで、議員一人あたりの人口が多い。議会の意思は、市民の意思を鏡のように議会に反映しなければならない。

また、名古屋市議会基本条例第16条2項で、議員定数については「各層の多様な民意を市政に反映させるために必要な人数を確保」するとしている。

以上の趣旨を踏まえれば、今、議員定数を削減する必要はなく、現状を維持することである。

3 本日の協議会では、議員報酬800万円の特例値について協議し、次回に各会派の意向を求めることとなった。これは、議員定数を削減して身を削るといいながら、身を太らせる議員報酬引き上げを行おうという動きである。

4 日本共産党は、議員報酬について、選挙での公約であり、現行の年800万円の継続を求めるものである。

また、愛知県議会でも問題となっている政務活動費について、議員一人あたり月10万円、年120万円削減し、総額9000万円の削減を行い、市民生活を守る議会改革に全力を尽くすものである。

以上